

請 願 書

鳩山由紀夫内閣総理大臣殿

平成 21 年 10月 日

【請願する法案】

靖国神社代替施設

【法案に反対する理由】

① 「戦犯扱いされた方々が祭られている」という理由で、代替施設問題が提起されているが、かつて国会で、いわゆる戦犯の皆様は「法務死」ということで、戦犯扱いとしないことが決議された。当時の社会党初めすべての政党が賛成しました。いまさら、それを無いものとして、靖国に替わる施設を設立することは許されません。

② 占領下でも、靖国神社は、英霊に敬意を払う国家の権利と義務として存続した戦後日本を占領したGHQは、靖国神社継続の賛否について、ローマ教皇庁代表で上智大学学長ブルーノ・ビッテル神父に意見求めた。神父は「いかなる国家も、その国のために死んだ戦士に対して、敬意を払う権利と義務がある。戦勝国か敗戦国かを問わず、平等の真理で無ければならない」とマッカーサーに助言したことで、「ドックレース場」にされることを回避できた歴史がある。

以上

住所 〒

氏名

年齢 歳

請 願 書

鳩山由紀夫内閣総理大臣殿

平成 21 年 10月 日

【請願する法案】

外国人参政権付与

【法案に反対する理由】

①外国人参政権は憲法違反である。

主権が「日本国民」に存するものとする憲法前文及び一条の規定と、公務員を選定罷免する権利を保障した憲法一五条一項の規定によって、外国人参政権は憲法違反である。

②主権を外国籍の人々の団体に委ねるような事態を招くおそれのある外国人参政権には絶対反対する。

③日本の国益に反する。

利害の異なる国に籍を置いている人々は、自らが国籍を置く国を利するところに日本の政治を持って行こうとするのが当然である。これは、日本の国益に反するものであるから、絶対に成立させてはならない法律である。

④竹島、対馬は韓国領だと主張する議員が誕生しかねない。

以上

住所 〒

氏名

年齢 歳

請 願 書

鳩山由紀夫内閣総理大臣殿

平成 21 年 10月 日

【請願する法案】

人権擁護法案(と同趣旨の法案)

【法案に反対する理由】

- ①国民の大きな反対を浴びて来た、自民党の人権擁護法案と同じ趣旨の法案である。
この法律はどの党のものであろうと共通の欠点、危険性を持つ。つまり国民の基本的な人権を侵害してしまうこと。我が国を恐怖の人権人民共和国にしてしまう。さらに民主党案に特徴的なことは、その共和国の支配者は外国人になることだ。
- ②民主党の「人権侵害救済法案」の特徴は自民党案よりさらに危険で陰險
- 1、人権侵害の禁止で、不当な差別的取り扱いやその助長・誘発、不当な差別的言動の禁止などをあげている。人の持つすべての属性（人種、民族、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、障害、色覚異常、疾病、遺伝子異常、性的指向）について、差別されたと思うものは人権委員会に訴えることができることが危険である。
 - 2、内閣府外局につくる中央人権委員会は、自民党案よりも強権的でしかも広範囲な網をかぶせる機構になる。
 - 3、立入調査の拒否は30万円の過料が課されるので、実際には拒否できない。「刑事責任の追及を目的としない」というが、刑事訴訟法以外の調査、尋問をする危険性がある。
 - 4、人権擁護委員は全国で1万人が地方人権委員会から委嘱され、指揮・監督を受けるのだが、人口約1万人に一人の割合で配置される。
 - 5、外国人でも人権擁護委員になれる。国籍要件は不要ですから、韓国人、朝鮮人、中国人が我々日本人を見張ることになります。事務局員も外国人でよい。
 - 6、報道機関には自主的規制を求めただけ、マスコミの法案反対を封じる。
- ③パリ原則は政府からの独立した強大な権力を持つ機関の設立を要求していない。
パリ原則は、財政的基盤を確保した機関が人権関係の調査をし、意見を述べ、その報告書を提出するように求めているだけです。
- ④人権を武器に数々の利権を獲得するための特権優遇措置である。
「人権」を声高に叫び、人権を武器として数々の利権を獲得しようとする人たちのための、言わば‘特権優遇措置’です。
- ⑤危険な独立性、あいまい性、強制性、不透明性、不公平性、外国人委員

以上

住所 〒

氏名

年齢 歳

請 願 書

鳩山由紀夫内閣総理大臣殿

平成 21 年 10月 日

【請願する法案】

重国籍(二重・三重)

【法案に反対する理由】

- ①国家の安全保障の観点から、重国籍を容認してはならない。
日本の場合、スパイ防止法も制定されておらず、徴兵制などの国家への忠誠の証しとなる制度もない我が国では、工作の目的で二重国籍を取るということもあり得ることである。国家の安全保障の観点から、重国籍を容認してはならない。
- ②犯罪の温床になり得るような重国籍を許すことは出来ない。
二重国籍取得者は、二つの国からのパスポートを取得できることになる。そうすると、その二つのパスポートの持ち主が同一人物かどうかの判断が難しくなる。又二つの国で別々の人と結婚すること、重婚が可能になる。こうした犯罪の温床になり得るような重国籍を許すことは出来ない。

以上

住所 〒

氏名

年齢 歳

請 願 書

鳩山由紀夫内閣総理大臣殿

平成 21 年 10月 日

【請願する法案】

戸籍制度廃止

【法案に反対する理由】

①戸籍は我国根幹のシステム

戸籍制度は、言うまでもなく我国の家族制度そして国としての基本的なあり方、長い伝統文化を支える根幹であり、それを何らの国民的議論も経ずに廃止してしまうような暴挙に断固反対する。私たち日本人が普通に使用し認識している「鈴木さんのお宅」「山田さんのお家」という表現、すなわち世帯や個々の家族という概念は、先祖から子孫へ受け継がれていく縦の関係の絆そして親族としての横の関係の絆や一体感という社会のあり方として戸籍制度により育まれてきたものであり、国民生活の基本である。これを一方的意図的に廃止し、家族を解体して個人単位ばらばらの国民総背番号制管理社会を強制するような企てを断じて許すことはできない。

②戸籍は家族を中心に記録されています。個人が家族によって守られる、家族が相互扶助する、ということが基礎になり、それを国家が応援する、これが普通のやり方で、数千年来、これがもっとも良い、人間社会のあり方として定着しております。

家族以外の個人と個人の関係は、利害関係であります。戸籍がなくなり、家族がなくなったら、すべての日本人は、利害関係でしか人間関係を築くことができません。これは悲劇です。

③国家、社会の秩序、道徳、文化、何よりも、良き人間関係、このようなものを支えるものの基本の中の基本は、人間の社会にあっては戸籍です。これを無くしてしまえとは何事か。

戸籍を無くすことにより、日本人は全て「どこの馬の骨か分からない」状態になってしまいます。これは社会に不安を招き、犯罪が増え、モラルが低下する要因となります。 以上

住所 〒

氏名

年齢 歳

請 願 書

鳩山由紀夫内閣総理大臣殿

平成 21 年 10月 日

【請願する法案】

選択的夫婦別姓法案

【法案に反対する理由】

- ①この問題は利便性で判断すべきものではなく、家族を第一に考えるべきである。世界人権宣言でも述べられているとおり、家族は社会と国の基礎的単位であり、それほどに家族の問題は国にとって重要な存在であることを認識して考えるべきである。
- ②ファミリーネームは維持されなければならない。世界の各国もファミリーネームを維持している。
- ③家族制度というものは、歴史伝統文化宗教の違いも考えずに、世界の国々に倣うべきものとする考え方そのものが間違っている。
- ④女性の社会生活における不便さを解決するためには、家族別姓にする危険性を避けて、旧姓使用の法制化、戸籍法の改正などで対応できるはずである。
- ⑤一部の国民が利用する制度だと言っても、家族は社会の基本であるだけに、社会的に大きな影響を与えるのは明らかである。
- ⑥夫婦別姓とはすなわち親子別姓である。
子供が姓を選択する案にせよ、どちらかの姓に統一する法務省案にせよ、子供の姓が、父又は母の姓と異なる状況を生み出してしまう。現在、親子の断絶やその絆の問題として様々な痛ましい事件等が報じられ、家族崩壊の危機が叫ばれるなかで、家族の一体感や絆を損ねその崩壊を加速助長するような制度には絶対反対である。以上

住所 〒

氏名

年齢 歳

請 願 書

鳩山由紀夫内閣総理大臣殿

平成 21 年 10月 日

【請願する法案】

女子差別撤廃条約選択議定書

【法案に反対する理由】

①司法制度を軽視し否定するものであり、憲法違反である。

この制度は、個人や団体が女子差別撤廃委員会に訴えることの出来るというものであるが、訴える要件として国内での判断を全て終えなければならない。わが国の司法制度の下で判断されたものを、国連の判断にゆだねるわけである。つまり、これは、わが国の司法制度の上位に国連の判断を置くものであり、司法制度を軽視し否定するものであり、わが国の憲法を否定することに繋がる。

②国民の権利と国家の主権が侵害される恐れがある。

民法改正問題、過激な性教育、ジェンダーフリー教育等、国内で議論が長期化している問題について、国連からの、これらの問題の実施・法制化への圧力を期待する個人・団体が、司法に訴えて判断が出た上で、「女性の権利」として女子差別撤廃委員会に訴えるということが十分に考えられる。こうしたことが起これば、国家の主権が侵されると同時に、国民の権利が侵されることになる。

以上

住所 〒

氏名

年齢 歳

請 願 書

鳩山由紀夫内閣総理大臣殿

平成 21 年 10月 日

【請願する法案】

1 0 0 0 万移民推進

【法案に反対する理由】

①労働者を外国に求めず、自国の失業者を先に雇用すべきである。

②治安の悪化が懸念される。

少子化、労働力確保のために移民を受け入れるというのは、非常に安易な発想である。色々な問題が想定されるが、労働力の需要のある時に移民を受け入れても、それらの人々が終身雇用される保証は無く、不景気になれば、一番に仕事を首にされる対象となり失業者になる。そうなれば、彼らの不満が爆発して暴動になる可能性は大きい。

③不満による暴動、民族間の摩擦による暴動が予想される。こうしたことの起こっている欧州の轍を踏むべきではない。

これらのことは、欧州などでも問題になっており、予想ではなく、現実として考えるべきことである。

将来を考えるとなく、一時しのぎのための移民を受け入れることは、厳に慎むべきことだろう。

以上

住所 〒

氏名

年齢 歳

請 願 書

鳩山由紀夫内閣総理大臣殿

平成 21 年 10月 日

【請願する法案】

日教組教育復活

【法案に反対する理由】

日教組の以下の過去の行動が、禍根を残してきた故に反対する。

- ①日教組の推進してきた政治介入（選挙活動）に反対する。
- ②日教組の推進してきた自虐的な歴史教育に反対する。
- ③日教組の推進してきた性教育に反対する。
- ④日教組の推進してきたジェンダーフリー教育に反対する。
- ⑤日教組の推進してきた国旗国歌反対運動に反対する。
- ⑥日教組の推進してきた平和教育に反対する。
- ⑦日教組の推進してきた人権教育に反対する。
- ⑧日教組の推進してきた道徳無視否定教育に反対する。
- ⑨日教組の推進してきたゆとり教育に反対する。
- ⑩日教組の推進してきた教科書採択介入活動に反対する。
- ⑪日教組の推進してきた、子供達への過剰な体罰否定等の「子どもの権利」の絶対化に反対する。

以上

住所 〒

氏名

年齢 歳

請 願 書

鳩山由紀夫内閣総理大臣殿

平成 21 年 10月 日

【請願する法案】

国立国会図書館恒久平和調査局

【法案に反対する理由】

- ①GHQ占領下に焚書を先導した国立国会図書館内に設置することは、日本を一方的に貶めるための資料を中心した調査結果を目的にしている可能性がある。
- ②焚書された約8000タイトルの書物を除外した調査では、戦勝国に都合のよい「日本罪悪史観」の固定化になる。
- ③同法案第二・一項6「…戦前戦中期における戦争の結果生命、身体又は財産に生じた損害の実態に関する事項」とあるが、この法案の対象は、「旧戸籍法の規定による本籍を有していたもの以外の者」となっており、日本人の被害者は対象になっていない。日本人だけを被害対象から外して「恒久平和」にならない。
- ④同法案第二・三項「報告書の作成を行うに当たっては、関係人の名誉を害することのないよう十分に配慮しなければならない」とは、敗戦後、日本各地方都市の駅前を在日韓国・朝鮮人などに不法占拠され、未解決の不法占有者の名誉を傷つけてはいけないと解釈できる。
- ⑤第三〈資料の提出その他の協力等〉2項「館長は、学識又は経験のある者その他の者(国外にいる関係人を含む。)に対しても、必要な協力を依頼することができる」とあり、「慰安婦」問題で、韓国人慰安婦の裏付けのない一方的な証言を受け入れた悪夢が再来する可能性がある。

以上

住所 〒

氏名

年齢 歳

請 願 書

鳩山由紀夫内閣総理大臣殿

平成 21 年 10月 日

【請願する法案】

地方主権

【法案に反対する理由】

地方主権論は、日本の国体を破壊する。

民主党は「沖縄ビジョン」において、貨幣の発行権をも地方に認める一国二制度を掲げて、「地方主権」を唱えている。

「主権」という概念は、国家に固有のものであり、分割不可能なものである。従って、「地方主権」というと、地方政府が立法行為から安全保障、宣戦布告の責任をも取らねばならないことになる。

「国家主権」について語らず、「地方主権」を主張するとは、日本を地方から、ばらばらにしようとするものである。

以上

住所 〒

氏名

年齢 歳

請 願 書

鳩山由紀夫内閣総理大臣殿

平成 21 年 10月 日

【請願する法案】

CO2 25%削減

【法案に反対する理由】

このためには、国民の負担額は、190兆円になる。

CO2の25%削減は、次のような政策を積み重ねなければ到底達成できない目標である。

- ・太陽光発電を新築住宅のみならず、一定規模以上の既築住宅にも設置し現状の55倍増としなければならない。
- ・原子力発電所の稼働率を現状の60%から90%以上に上げなければならない。
- ・電気自動車など次世代車の販売を促進し、販売禁止や車検適用不可などの措置で従来型自動車を事実上禁止するなどして、省エネ車を急速に普及させねばならない。
- ・既築住宅にも省エネ基準を適用し、全住宅を改修しなければならない。

以上のような結果、国民の負担は増大し、2020年までの一世帯当たりの可処分所得は22万円～77万円分押し下げられ、家庭の光熱費出費も世帯あたり11万円～14万円増加する。

日本だけがこれらの政策を実施した場合、企業のコスト増加のため生産拠点を求めて外国へ出て行くことになり、日本での産業が成り立たなくなるとして失業者は、77万人～120万人増加することも予想される。

しかし、民主党は高速道路無料化やガソリンの暫定税率廃止などを打ち出して、CO2削減に逆行する政策を打ち出し、またCO2削減には必須の原子力発電には否定的等々、矛盾だらけである。

以上

住所 〒

氏名

年齢 歳

請 願 書

鳩山由紀夫内閣総理大臣殿

平成 21 年 10月 日

【請願する法案】

東アジア共同体構想

【法案に反対する理由】

- ①政治体制の違うアジアの国々を、EUのような共同体とする構想は幻想である。幻想に税金を使うことに抗議する。
- ②拉致犯罪国家、北朝鮮と友好関係を持つ中国を含めた東アジア共同体構想において、拉致問題が解決できるとは思えない。東アジア共同体構想よりも先に、政府は毅然とした姿勢で、北朝鮮に対して、拉致された日本国民を帰すよう要求し、実現させるべきである。
- ③東アジア共同体構想は、政府が我が国の安全保障を全く考えていない証左である。周辺国、周辺民族を侵略し弾圧し続けてきた中国を含めた共同体が実現した場合、侵略弾圧国家中国の思惑どおり、周辺の国々は中国の属国にされるだろう。日本も、その例外では無いことを政府は全く理解していない。
- ④ビザ無しで互いの国を自由に往来することが可能になれば、豊かな国である日本に多くの他国民が流入してくるだろう。それが犯罪や社会的混乱をもたらすことは明らかである。

以上

住所 〒

氏名

年齢 歳

請願書

鳩山由紀夫内閣総理大臣殿

平成 ____年 ____月 ____日

【請願する法案】

【法案に反対する理由】

① _____

② _____

③ _____

④ _____

— 以上 —

住 所 _____

氏名 _____ (印) (※ワープロの場合印鑑が必要)

年齢 ____ 歳